

2025 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 Solvvy 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 安達 慶高
(コード番号：7320 東証グロース)
問 合 せ 先 上席執行役員管理本部長 吉川 淳史
(TEL：03-6276-0401)

(訂正・数値データ訂正)

「2025 年 6 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2025 年 2 月 13 日付で開示いたしました「2025 年 6 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも手製がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容及び理由

訂正の内容及び理由につきましては、別途、本日（2025 年 9 月 30 日）付「第 16 期有価証券報告書、第 17 期半期報告書の訂正報告書及び 2025 年 6 月期第 1 四半期、第 2 四半期（中間期）、第 3 四半期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

(訂正後)



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 Solvvy株式会社 上場取引所 東
コード番号 7320 URL <https://solvvy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,980	29.9	668	24.4	857	31.5	300	△32.4
2024年6月期中間期	2,295	31.6	537	62.8	651	61.8	444	60.7

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 232百万円 (△43.6%) 2024年6月期中間期 412百万円 (59.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	57.11	57.11
2024年6月期中間期	88.61	88.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	27,703	5,094	18.3
2024年6月期	24,593	3,005	12.2

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 5,074百万円 2024年6月期 3,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	28.8	1,300	4.8	1,600	5.8	1,176	20.8	212.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定し、2024年9月25日開催の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催のメディアシークの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得て、2024年11月1日を効力発生日として実施いたしました。1株当たり当期純利益については、本株式交換により交付した当社の普通株式974,345株（新株発行880,327株、自己株式の処分94,018株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社メディアシーク、スタートメディアジャパン株式会社、株式会社メディアシーク
キャピタル、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	5,998,627株	2024年6月期	5,118,300株
2025年6月期中間期	237,810株	2024年6月期	93,974株
2025年6月期中間期	5,263,671株	2024年6月期中間期	5,016,342株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年2月18日 (火) に録画配信での決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「Solve with idea, Solve with you.」というタグラインのもと、独自のストックビジネスコンサルティングの提供を通じて顧客事業の活性化及び収益化を支援することを目指しております。

暮らしやビジネスの在り方、人々の価値観までもが加速度的に変化中、様々な課題に対応する豊富なアイデアで、ともに考え、ともに解決することが当社グループの使命であり、アイデンティティであると考え事業を展開しております。

保証・デジタルマーケティング・システムコンサルティング業務運営・組込型金融により構成される独自のSAaaS (Smart Assurance as a Service) メソッドを通じて、住宅領域に特化した事業展開を行っているHomeworthTech (ホームワーステック) 事業、再生可能エネルギー・教育ICT領域の製品・サービスを中心に事業展開を行っているExtendTech (エクステンデック) 事業、システム開発や情報技術のコンサルティングを提供するLifeTech (ライフテック) 事業及びカスタマーファイナンスサービスなどを提供するFinTech事業その他の4事業を主力事業として展開しております。

当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)においては、中期経営計画の達成に向けた人材・デジタル領域への積極的投資を継続する中においても、それを上回る形での既存事業の進展及び社内業務DXの推進により各事業とも大きく成長いたしました。

他方で下記のとおり、ExtendTech事業において保証損失393百万円の特別損失を計上することとなりました。

当社はExtendTech事業において、教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務を端末販売元企業から受託しております。本サービスは、損害保険会社からの紹介案件として2020年4月に開始し、当社は損害保険契約の締結代行や修理受付・手配、保険金請求事務などを担ってまいりました。ExtendTech事業におけるその他サービススキームと同様に、当社は運営事務のみを行う形態と認識しておりました。一方、本件は案件が紹介された時点で、サービススキーム、保険金支払限度額、料金設定等が、損害保険会社及び端末販売元企業との間で既に決定済みであり、結果として当社に保証リスクが内包されるスキームとなっておりました。

本来、本サービス開始時点で保険金支払限度額を超える修理費が発生した場合のリスク等について評価・精査を行った上で契約締結判断をすべきところ、事業部判断にてリスクヘッジが不十分な内容にて契約締結に至っております。

このような状況で、サービスが開始されましたが、児童・生徒による持ち運びの影響、新型コロナウイルスの影響による持ち帰り学習の普及などにより、一般的なPC端末の故障発生率を遥かに上回り、メーカー修理費用の相次ぐ値上げも相まって、修理件数・修理費用が急増しております。

これを受け、故障発生率が突出して高い自治体を中心に、製品欠陥端末の全件免責化、修理可否判定の厳格化、非正規修理の活用などにより修理件数・単価の削減を図ってまいりましたが、修理費用等が保険金支払限度額を超過しております。

保険金支払限度額超過分の負担について、保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいりましたが、結果として、2020年6月期及び2021年6月期に締結した保証契約について、所有者や端末販売元企業との債権債務関係が確定していない部分については、回収可能性がないものとして、当社の損失として351百万円を計上いたしました。

また、同様の事象において、将来発生する修理費用高騰など合理的に見積もることができた42百万円について当中間連結会計期間の損失として保証損失引当金を計上いたしました。

なお、2025年1月以降、今後発生します修理費用等のうち、保険金支払限度額超過分につきましては、引き続き保険会社や全国の地方自治体・学校、端末販売元企業との債権債務関係の協議を進めてまいります。

以上により、支払済みの保証損失及び将来損失見込額の合計393百万円を特別損失として計上いたしました。

具体的な当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,980百万円(前年同期比29.9%増)、営業利益668百万円(同24.4%増)、経常利益857百万円(同31.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は300百万円(同32.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業では、住宅領域に特化した事業展開を行っております。

創業以来の代表的サービスである住宅設備の長期保証「住設あんしんサポート」、建物本体を引き渡し後20年間にわたり保証する「建物20年保証バックアップサービス」等、各種保証サービスの提供を通じて、住宅事業者のフロービジネス強化及びストックビジネスの創出を支援しております。

当中間連結会計期間においては、住宅設備や建物の長期保証契約の獲得に引き続き注力することや、地震保証などの新たな保証契約の獲得を推進するとともに、住宅事業者が抱える経営課題に対して、ストックビジネスコンサルティング等の総合的な支援を通じて、事業の活性化及び収益化を支援してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額2,309百万円(前年同期比25.9%増)、前受収益・長期前受収益残高12,750百万円(同23.3%増)、電子マネー発行サービスの導入社数135社(同18.4%増)・未使用残高2,504百万円(同12.4%増)といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,727百万円(前年同期比32.9%増)となりました。セグメント利益は610百万円(前年同期比111.3%増)となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業では、再生可能エネルギー関連領域や教育ICT領域の製品・サービスに対する事業展開及び既存事業に続く新規領域の創出を行っております。

太陽光発電・蓄電システム等の再生可能エネルギー領域や、GIGAスクール構想により小中学校など教育機関への普及が急速に進んだタブレット等の教育ICT領域では、社会的なニーズの高まりを受けてビジネスが成長しております。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同様に蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,126百万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は826百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

③LifeTech事業

LifeTech事業においては、株式会社メディアシークがもつ豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析・AI、教育・ヘルスケア・エンターテイメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は108百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

④FinTech事業その他

FinTech事業その他は、リビングファイナンス株式会社が取り組んできたカスタマーファイナンスに関するサービスやHomeworthTech事業、ExtendTech事業及びLifeTech事業には含まれないサービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は18百万円（前年同期比56.0%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント利益38百万円）となりました。

（K P I 推移）

（単位：百万円、社）

		2024年6月期				2025年6月期		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]								
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	1,098	1,210	121.4%
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	12,228	12,750	123.3%
売上高	保証サービス	485	518	572	758	682	726	140.1%
	検査補修サービス	86	106	117	119	109	111	104.1%
	その他	57	46	59	49	49	48	105.6%
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	125	135	118.4%
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,430	2,504	112.4%
[ExtendTech事業]								
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	466	353	94.1%
	家電・その他	139	122	126	132	156	149	122.1%
[LifeTech事業]								
売上高	コーポレートDX	—	—	—	—	—	30	—
	ライフスタイルDX	—	—	—	—	—	77	—

（注）売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,109百万円増加し27,703百万円となりました。これは主に、立替金が756百万円、差入保証金が511百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が1,215百万円、及び投資有価証券が2,371百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,020百万円増加し22,608百万円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が910百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,089百万円増加し5,094百万円となりました。これは主に、株式交換による新株の発行及び自己株式の処分に伴い資本剰余金が2,572百万円増加するとともに、親会社株主に帰属する中間純利益が300百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は18.3%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が60.6%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)が23.2%という構成であり、有利子負債は11.4%と低水準となっております。さらに、流動比率も232.2%と十分な水準となっております。財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,312百万円増加し、4,117百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,235百万円(前年同期比419.9%増)となりました。これは主に、賞与引当金の減少179百万円、長期前払費用の増加257百万円、法人税等の支払額337百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上439百万円、保証損失の計上393百万円、長期前受収益の増加910百万円、立替金の減少395百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は68百万円(前年同期は1,224百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入512百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出753百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は260百万円(前年同期は229百万円の収入)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出112百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の保証契約獲得や前期までに獲得した保証契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2024年8月9日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,435	3,841,813
売掛金	1,189,582	1,509,234
有価証券	178,088	275,576
前払費用	684,016	760,772
立替金	3,515,034	2,758,714
その他	394,795	385,080
流動資産合計	8,587,952	9,531,193
固定資産		
有形固定資産	804,327	343,579
無形固定資産		
のれん	—	18,110
その他	483,167	434,399
無形固定資産合計	483,167	452,509
投資その他の資産		
投資有価証券	3,509,787	5,881,120
出資金	200,000	200,030
差入保証金	514,136	2,154
長期前払費用	3,821,355	4,078,747
投資不動産(純額)	5,940,958	6,223,630
その他	731,510	989,999
投資その他の資産合計	14,717,748	17,375,682
固定資産合計	16,005,242	18,171,771
繰延資産	517	517
資産合計	24,593,712	27,703,482

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,550	96,895
1年内返済予定の長期借入金	119,480	527,378
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	337,574	184,324
前受収益	2,146,246	2,287,408
預り金	638,884	591,254
賞与引当金	236,329	74,432
役員賞与引当金	72,812	—
保証損失引当金	—	42,762
その他	376,149	296,606
流動負債合計	4,012,265	4,105,300
固定負債		
長期借入金	2,379,171	2,031,516
リース債務	9,889	7,770
長期前受収益	10,508,526	11,418,760
長期預り金	4,572,721	4,645,368
ポイント引当金	6,635	8,472
その他	99,237	391,369
固定負債合計	17,576,182	18,503,258
負債合計	21,588,447	22,608,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	198,689	2,771,567
利益剰余金	2,594,544	2,734,525
自己株式	△187,307	△699,098
株主資本合計	2,818,263	5,019,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,001	54,926
その他の包括利益累計額合計	187,001	54,926
非支配株主持分	—	20,666
純資産合計	3,005,264	5,094,923
負債純資産合計	24,593,712	27,703,482

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,295,087	2,980,941
売上原価	599,010	847,652
売上総利益	1,696,077	2,133,289
販売費及び一般管理費	1,158,769	1,464,746
営業利益	537,307	668,543
営業外収益		
受取利息	19,560	26,050
受取配当金	1,353	6,238
有価証券売却益	28,282	28,513
投資不動産賃貸料	145,270	158,334
投資不動産売却益	—	67,717
その他	13,935	22,476
営業外収益合計	208,402	309,331
営業外費用		
支払利息	8,750	10,734
有価証券売却損	—	11,279
投資不動産賃貸費用	84,788	86,612
その他	465	12,178
営業外費用合計	94,003	120,805
経常利益	651,706	857,069
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,779
保証損失	—	393,832
固定資産除却損	—	3,260
組織再編費用	—	14,416
特別損失合計	—	417,289
税金等調整前中間純利益	651,706	439,780
法人税等	207,197	139,094
中間純利益	444,508	300,685
非支配株主に帰属する中間純利益	—	36
親会社株主に帰属する中間純利益	444,508	300,648

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	444,508	300,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,408	△68,428
その他の包括利益合計	△32,408	△68,428
中間包括利益	412,099	232,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	412,099	232,219
非支配株主に係る中間包括利益	—	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,706	439,780
減価償却費	90,283	111,878
のれん償却額	—	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,910	△179,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,000	△72,812
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	216	1,836
受取利息及び受取配当金	△20,914	△32,289
支払利息	8,750	10,734
為替差損益 (△は益)	△2,668	2,200
有価証券売却損益 (△は益)	△28,282	△17,233
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△67,717
固定資産除却損	—	3,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,779
保証損失	—	393,832
組織再編費用	—	14,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,652	△154,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,397	4,095
前受収益の増減額 (△は減少)	147,123	136,307
長期前受収益の増減額 (△は減少)	777,187	910,233
預り金の増減額 (△は減少)	△48,569	△51,496
長期預り金の増減額 (△は減少)	88,490	72,647
未払金の増減額 (△は減少)	4,059	△58,436
前払費用の増減額 (△は増加)	△64,219	△64,029
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△245,906	△257,425
立替金の増減額 (△は増加)	△711,750	395,993
その他	24,581	8,048
小計	430,924	1,556,287
利息及び配当金の受取額	3,977	27,302
利息の支払額	△8,907	△10,948
法人税等の支払額	△188,443	△337,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,550	1,235,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,727	△5,729
無形固定資産の取得による支出	△180,806	△180,270
金銭の信託の解約による収入	99,902	—
投資有価証券の取得による支出	△936,965	△753,088
投資有価証券の売却及び償還による収入	339,268	229,557
投資不動産の取得による支出	△708,526	△149,227
投資不動産の売却による収入	—	376,615
差入保証金の回収による収入	212,000	512,000
保険積立金の積立による支出	△35,912	△37,487
敷金の差入による支出	—	△65,375
敷金の返還による収入	77	34
その他	922	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224,766	△68,029

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	339,000	—
長期借入金の返済による支出	△56,820	△70,398
リース債務の返済による支出	△2,119	△2,119
自己株式の取得による支出	△78	△112,284
配当金の支払額	△50,121	△75,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,860	△260,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△756,939	905,750
現金及び現金同等物の期首残高	3,799,310	2,804,524
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	407,116
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,042,371	4,117,390

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,300,637	952,644	—	41,804	2,295,087	—	2,295,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,300,637	952,644	—	41,804	2,295,087	—	2,295,087
セグメント利益	289,103	764,714	—	38,625	1,092,443	△555,136	537,307

(注) 1. セグメント利益の調整額△555,136千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△555,136千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	LifeTech 事業	FinTech事業 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,727,936	1,126,545	108,085	18,374	2,980,941	—	2,980,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,361	—	38,361	△38,361	—
計	1,727,936	1,126,545	146,446	18,374	3,019,303	△38,361	2,980,941
セグメント利益又は損失 (△)	610,871	826,051	9,907	△3,471	1,443,358	△774,815	668,543

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△774,815千円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△774,815千円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、「LifeTech事業」を報告セグメントに追加しております。

また、当該株式交換による経営統合に伴い、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントであった中長期的視点での事業開発を進める各種金融サービス事業を、報告セグメント「FinTech事業その他」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当該株式交換による経営統合に伴い、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、販売費及び一般管理費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント利益については、変更後の利益の算定方法により作成したものを開示しております。この変更により、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間のセグメント利益が「HomeworthTech事業」で249,468千円増加し、「ExtendTech事業」で260,979千円増加し、「FinTech事業その他」で44,688千円増加し、「調整額」で555,136千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象による「LifeTech事業」セグメントにおけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては18,735千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を2024年11月1日付で実施し、新株880,327株の発行及び自己株式94,018株の処分を行っております。また、株式会社メディアシークが保有する当社株式207,000株が親会社株式となり、自己株式が増加いたしました。

さらに、当社は、2024年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,572,877千円、自己株式が511,791千円それぞれ増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,771,567千円、自己株式が699,098千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

2024年11月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、当中間連結会計期間において、同社及び同社の子会社であるスタートメディアジャパン株式会社及び株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(保証サービスに係る損失)

当社はExtendTech事業における教育ICT端末の延長保証サービスの運営事務サービスに関して、保証対象のPC端末の故障発生率が当初想定を上回り、すでに一部修理費用が保険金支払限度額を超過した部分について保証損失を特別損失として計上しています。今後、追加的な損失の発生が見込まれますが、2025年1月以降、保険金支払限度額を超過する修理費用については、故障発生率や修理費用の合理的な見積りが困難なため保証損失引当金を計上していません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。